

**平成25年度
行政経営方針と当初予算の概要**

みなかみ町

目 次

I はじめに	2
1 行政経営方針策定の目的	
2 本町の財政状況	
II 行政経営の基本方針	3
1 基本方針	
2 平成 25 年度の取組み.....	4
3 重点施策の取組方針.....	5
III 当初予算の概要	7
1 会計別予算額.....	7
2 予算額の推移(一般会計).....	7
3 歳入の状況(一般会計).....	8
4 目的別歳出の状況(一般会計).....	9
5 性質別歳出の状況(一般会計).....	10
6 投資的経費の推移(普通会計).....	11
7 臨時財政対策債、合併特例債及び過疎債の発行額の推移(普通会計) ..	11
8 町債残高の推移(普通会計).....	12
9 財政調整基金、減債基金及び合併振興基金残高の推移.....	12
10 実質公債費比率の推移.....	13
11 将来負担比率の推移.....	13
12 施策別予算額の状況.....	14
13 主な施策の取組方針と主要事業.....	15
14 決算の推移(普通会計).....	22

I はじめに

1 行政経営方針策定の目的

本町は、平成 20 年度から第 1 次みなかみ町総合計画に基づき、夢のあるまちづくりに向けて諸施策を実施しています。その一方では財政の健全化に向けた行財政改革に取り組み、人件費や物件費等の経常経費の削減を図るなど、行政サービスの見直しと効率化を図っているところですが、これまで以上に限られた財源で効果的に施策を展開することが求められています。

このようなことから、予算編成にあたっては、収入として確保できる財源の範囲内で各施策の課題の克服や成果向上を図ることが重要です。よって、行政評価制度の施策評価を活用し、総合計画の後期基本計画に沿った平成 25 年度の施策の取組方針を示す「みなかみ町行政経営方針」を策定し、この方針に基づく行政経営を行っていくものとします。

2 本町の財政状況

本町の財政状況は、実質公債費比率や将来負担比率の改善、基金残高の増加等、改善傾向にあります。県内市町村の平均より悪い状況であり、今後も改善に努めなければなりません。

歳入面では景気の低迷などにより、町税の減少傾向が続く見通しであり、加えて国庫支出金等の依存財源も国の歳出改革により減少することが危惧されます。

歳出においても、高齢化の進展に伴う扶助費、橋梁等の施設の老朽化に伴う維持修繕費、更には行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれます。

こうしたことから、町税等自主財源の増収を図るとともに、更なる歳出改革を進めた、財政運営を行う必要があります。

II 行政経営の基本方針

1 基本方針

(1) 集中と選択による事業執行

合併特例期間内に、限られた財源を有効に配分し効果的で効率的な事業運営を行うとともに、将来に負担を残さないよう土地開発公社に対する債務保証等について、逐次取り組みます。

事業の執行にあたっては、総合計画に基づく各施策の成果向上に資する事業を選択するものとし、その手法としては行政評価制度を活用します。

(2) 健全財政の堅持

歳入に見合った歳出とするため、確実に確保できる財源を正確に見積り、一般財源や地方債を施策別に枠配分します。これにより、施策毎に関係する各課が限られた財源で行政需要への確に対応できる予算編成を目指します。平成 28 年度以降は歳入が大きく落ち込むことが見込まれ、平成 28 年度以降の財政運営を見据えて、平成 27 年度までに歳入の漸減に対応できる歳出構造を構築するとともに、財政調整基金をはじめとする各種基金残高を引き続き維持又は増額します。

※平成 28 年度から 32 年度にかけて地方交付税が段階的に削減されることが法律により定められています。(普通交付税の算定において合併算定替の優遇措置が平成 28 年度から漸減され、最終的に平成 33 年度より一本算定となります。)

(3) 行財政改革を推進するための組織編成と人材育成

総合計画に基づく施策と行財政改革を推進するために、効果的で効率的な組織編成を行うとともに、職員一人ひとりのやる気と能力を向上させる人材育成と人事配置を行い、組織力の向上を目指します。なお、総合計画と行財政改革の進行管理においては、行政評価制度を最大限に活用し、人材育成においては人事評価制度を効果的に運用します。

(4) 協働によるまちづくりの推進

みなかみ町まちづくり基本条例に基づき、町民と行政がまちづくりの課題や情報を共有し、それぞれの役割と責務のもとに協働して対処できる仕組みづくりを推進します。

また、まちづくりを効果的に進めるため、企業との連携による諸施策を積極的に展開し発展させます。

2 平成25年度の取組み

(1) 施策や事務事業の重点化

総合計画後期基本計画の目標達成のため、施策評価結果や事務事業評価結果に基づいた施策や事務事業の重点化を図るとともに、振り返りを行い必要に応じて事務事業の取り組みの修正を行うものとします。また、改革改善の方向性を踏まえて、所期の目的を達成した事務事業の廃止・休止及び類似事業の整理統合を積極的に推進します。

(2) 施策別枠配分方式による予算編成

平成25年度の予算編成に当たっては、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標に着目しながら、一般財源と地方債の施策別枠配分方式を実施します。これにより、施策別配分額に基づく予算要求額が見積もられることとなりますが、その際は行政評価を活用して行うものとします。

枠配分方式に合わせて、例年どおり総合政策課等による予算査定を実施し、予算見積額に対する過不足を調整します。ただし、特例的な事業についてのみ枠外要求のヒアリングを行います。

(3) 効果的で効率的な人事と組織体制の構築

組織については、総合計画を実現するための組織体制を構築し、施策や事務事業の優先度評価結果に基づいて配置人数の見直しを含めた人事を行います。

(4) 効果的な人材育成と適正な定員管理

人材育成については、「みなかみ町人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりのやる気と能力を高めるために、年間研修計画を策定し各種研修を実施するとともに、人事評価を実施します。

(5) 民間活力の活用

住民サービスの維持向上と行政責任を果たしながら、将来を見据えた事業コストの削減を目指して、事務事業の民営化を推進します。

(6) 役割の明確化と町民との協働の推進

「みなかみ町まちづくり基本条例」に基づき、町の取組みや財政状況等の情報を積極的に提供しながら、行政の果たすべき役割や仕事の範囲を町民に理解してもらうよう努めます。また、町民のまちづくりに対する意見が収集しやすい仕組みづくりを進めるとともに、各種団体、集落、NPO、ボランティア団体等が行う公益活動や産業振興策を積極的に支援し、町民が積極的にまちづくり活動を展開しやすい環境を整備します。

また、企業との連携による諸施策を引き続き展開し、「スポーツ・健康まちづくり宣言」の実現を目指します。

3 重点施策の取組方針

総合計画後期基本計画の政策体系に定められた 32 施策のうち、政策会議における施策優先度評価により、成果向上を図るため重点的に取り組む必要があると判断された施策は次のとおりです。なお、関連性の強い施策については合わせて表記します。

(1) 子育て支援の充実

平成 23 年度の人口千人あたりの出生数は 5.0 人で、県内 35 市町村中 30 位と低迷しており、年間の出生数も平成 23 年度には 104 人で、10 年前と比較すると半減している状況であり、出生者数の著しい減少は、将来的に町の存続に影響する重要課題となっています。

月夜野地区においては、幼稚園・保育園のあり方が検討されてきました。今後は「子育て三法案」に基づき幼保一体施設の整備計画を進めます。また、ファミリーサポート事業などを展開し、子育て環境の整備を行う必要があります。

(2) 消防防災対策の強化

近年多発しているゲリラ豪雨などに代表される集中豪雨が、本町のダム上流域で発生した場合、ダムの洪水調整能力を凌ぎ、利根川の氾濫を引き起こす可能性を秘めています。また集中豪雨は町内のどこでも発生する可能性があり、行政区ごとに防災マップの作成に取り組み、避難場所の確認と避難方法の周知などに取り組んできました。

しかし、災害発生時において町内全域を対象とした情報伝達方法が統一されていないなどの課題もあり、その手段と方策を早急に検討し、整備する必要があります。

(3) 獣害対策の推進

最近では農地や通学路、生活道路等の住宅地まで熊やイノシシ、猿の出没により獣害が多発しています。このため、平成 23 年度において 1 億円の獣害対策基金を造成し集中的な獣害対策に取り組んできました。今後は獣の出没地や対策すべき地域が広範囲となることも見込まれるため、町民と連携しながら電柵の設置や緩衝帯の整備、パトロールや個体数管理などに取り組み、その被害を抑制する必要があります。

(4) 観光の振興

本町における平成 23 年度の年間観光客は、日帰りが 310 万人、宿泊が 110 万人で、最盛期と比較すると半減している状況にあります。しかし、平成 22 年度の日帰り客は 294 万人、宿泊が 110 万人で、僅かではありますが日帰り観光客数が増加となりました。観光消費額についても平成 23 年度は約 199 億円で、平成 22 年度の約 198 億円と比較すると僅かに増加しています。これは、群馬デスティネーションキャンペーンを活用した結果であると考えられますが、終了後の観光客減少が危惧され、平成 24 年度にはググッとぐんまキャンペーンに取り組んできました。

平成 25 年度からは町の観光振興計画に基づき事業を展開し、県などが行う観光振興事業と連携するなど、観光振興に取り組む必要があります。

また、観光入込客数減少の対策の一つとして外国人観光客の誘客のために、本町の温泉・フルーツ・アウトドア・スキー等に代表される豊富な観光資源を積極的に海外にアピールしていきます。国や県においても今後一層インバウンドに力を入れていく方針が打ち出されており、連携しながら

外国人観光客の誘客体制を強化していく必要があります。

(5) 移住定住の促進

みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は、平成 23 年度に 79.6%となっており比較的高い割合を示しています。しかし、転入者が約 450 人に対し転出者が約 650 人となっており、自然減との合計で毎年約 400 人が減少しています。社会増減率を県内で比較すると、平成 23 年度では本町は△1.15%で、県内ワースト 3 位となっています。

本町は特に人口減少率が高いことから、自然や交通の利便性など町の魅力を活かした移住機会の創出を推進する必要があります。

(6) 農林業の振興

農林業は、観光産業と並んで町の基幹産業の一つであります。今後の農林業の振興のためには、経営の安定を図ることが後継者や次世代の担い手の育成に繋がるものと考えられます。国においては、人・農地プランにより集約化・大規模化を推進することとしていますが、本町の地勢や地域特性を考慮すると、高付加価値型農業への取り組みも必要と思われれます。また、耕作放棄地の解消も視野に入れ、農業経営者の法人化や農業以外法人等の経営参入の推進の取り組みも必要です。

(7) 商工業の振興

町の小売業の地元購買率は 72%と近隣市町村に比べ高い水準にあります。しかし、商店数は減少傾向にあり、商工会と連携して新商品開発やブランド化など引き続き取り組む必要があります。

町の平成 22 年度製造品出荷額は 289 億円で、平成 19 年度の 470 億円と比較すると 38%減と著しく減少しています。この要因は国全体の経済不振によるものと考えられ、この対策は国や県の施策に依存しなければならない状況にあります。しかし、工業振興は町民の雇用確保と町内経済の活性化を図るうえで極めて重要であり、引き続き県や商工会と連携して取り組むことが必要です。

(8) 効率的で効果的な行政運営の推進

行財政改革行動指針に基づき、経常経費削減のため職員減に努めてきました。しかし、類似団体と比較すると、職員数は依然多い状況です。今後も引き続きスリム化を進めることが必要で、職員の漸減に耐えうる組織にしていくためにも、職員の資質・能力・スキルを向上させる研修制度を確立し、平成 24 年度から本格導入となった人事評価制度を有効に運用し、定着させていきます。

また、総合計画の後期基本計画において各施策に目標値が設定されたことにより、行政評価制度がより適切に活用できることとなりました。今後は評価精度を向上させ、より適切な評価とそれに基づいた事務事業の見直しを徹底し、限られた財源を有効に活用しながら、町独自の創意工夫を凝らした行政運営を行う必要があります。

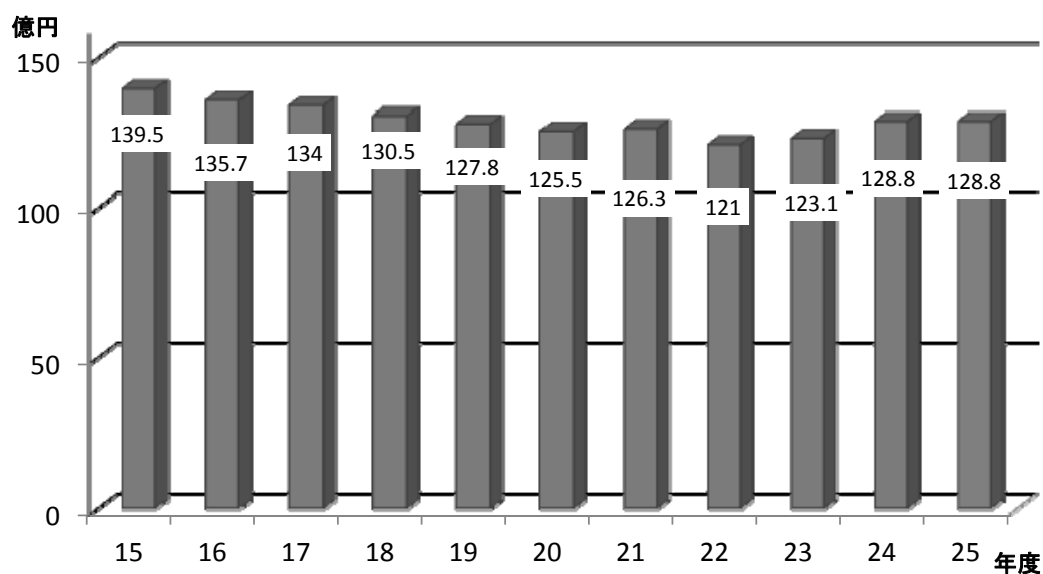
Ⅲ 当初予算の概要

1 会計別予算額

単位:百万円

区 分		H25	H24	増減額	増減率(%)
一般会計		12,880	12,880	0	0.0
国民健康保険特別会計		2,987	2,936	51	1.7
後期高齢者医療特別会計		258	267	▲ 9	▲ 3.4
介護保険特別会計		2,030	1,948	82	4.2
下水道事業特別会計		976	990	▲ 14	▲ 1.4
水道事業会計	収益的収入	437	430	7	1.6
	収益的支出	437	427	10	2.3
	資本的収入	62	276	▲ 214	▲ 77.5
	資本的支出	179	427	▲ 248	▲ 58.1

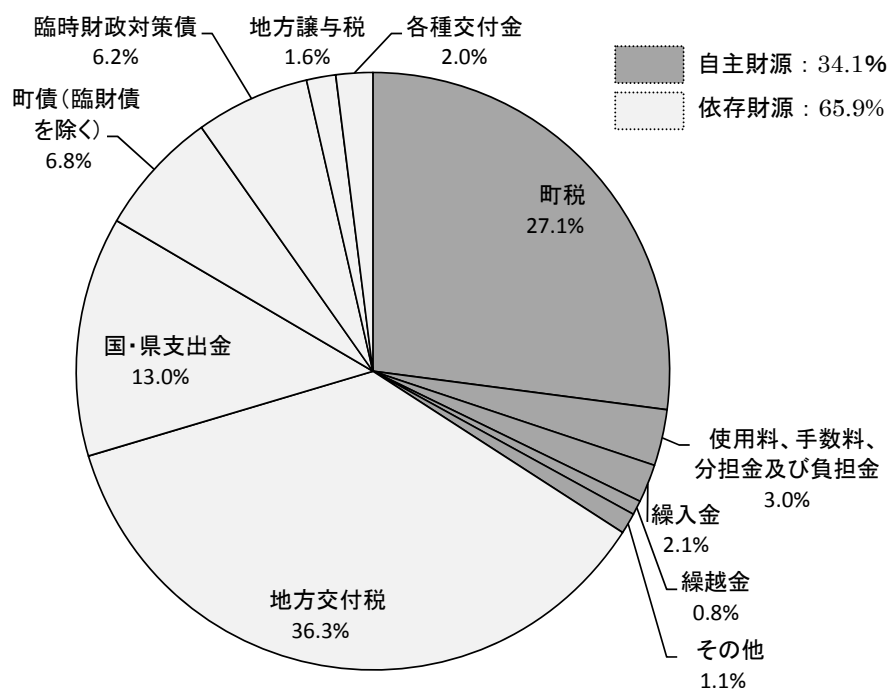
2 予算額の推移(一般会計)



3 歳入の状況(一般会計)

単位:百万円

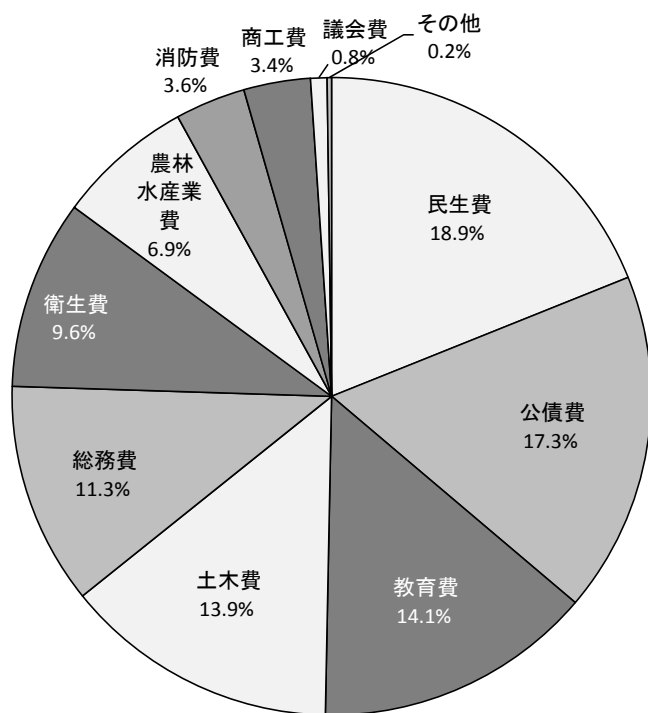
区 分	H25	H24	増減額	増減率(%)
町税	3,485	3,500	▲ 15	▲ 0.4
使用料、手数料、分担金及び負担金	392	448	▲ 56	▲ 12.5
繰越金	100	100	0	0.0
繰入金	267	275	▲ 8	▲ 2.9
その他	146	299	▲ 153	▲ 51.2
自主財源の計 A	4,390	4,622	▲ 232	▲ 5.0
地方交付税	4,680	4,600	80	1.7
臨時財政対策債	800	700	100	14.3
国・県支出金	1,673	1,521	152	10.0
地方譲与税	205	197	8	4.1
各種交付金	258	251	7	2.8
町債(臨時財政対策債を除く)	874	989	▲ 115	▲ 11.6
うち過疎債ソフト分	85	35	50	142.9
うち建設地方債	789	954	▲ 165	▲ 17.3
依存財源の計 B	8,490	8,258	232	2.8
合 計 (A+B)	12,880	12,880	0	0.0



4 目的別歳出の状況(一般会計)

単位:百万円

区 分	H25	H24	増減額	増減率(%)
議会費	107	110	▲ 3	▲ 2.7
総務費	1,452	1,394	58	4.2
民生費	2,436	2,404	32	1.3
衛生費	1,236	1,228	8	0.7
労働費	16	16	0	0.0
農林水産業費	890	934	▲ 44	▲ 4.7
商工費	434	389	45	11.6
土木費	1,791	1,733	58	3.3
消防費	460	490	▲ 30	▲ 6.1
教育費	1,818	1,840	▲ 22	▲ 1.2
災害復旧費	0	3	▲ 3	皆減
公債費	2,227	2,319	▲ 92	▲ 4.0
諸支出金	3	10	▲ 7	▲ 70.0
予備費	10	10	0	0.0
合 計	12,880	12,880	0	0.0

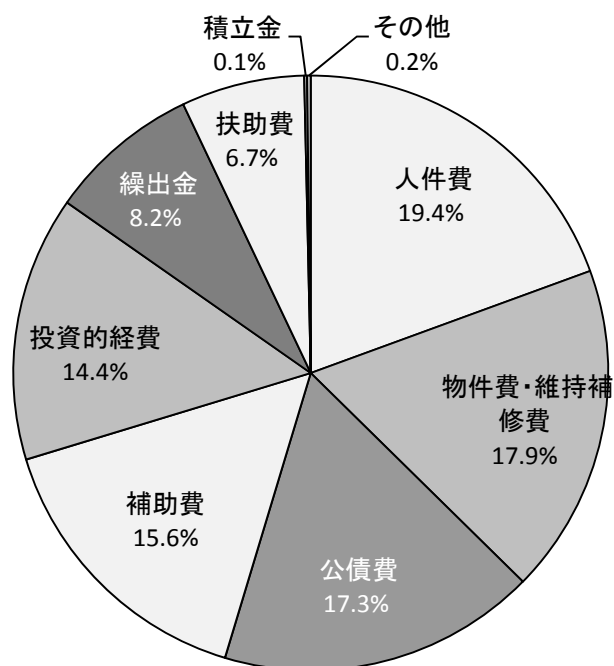


5 性質別歳出の状況(一般会計)

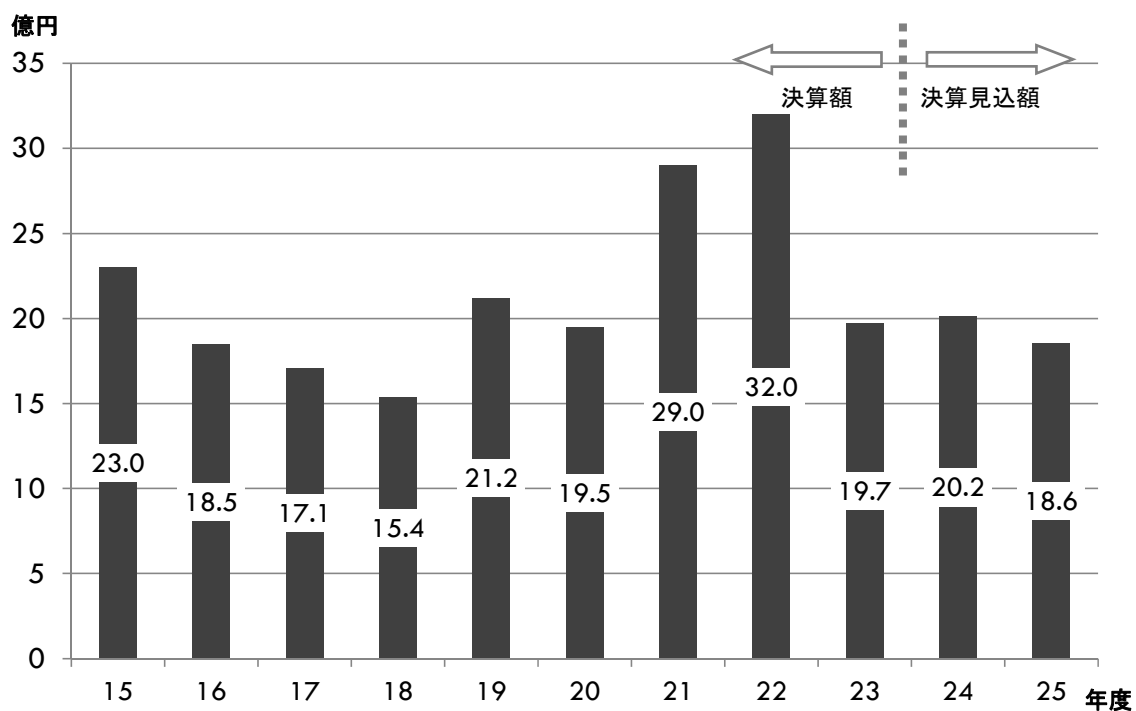
単位:百万円

区 分	H25	H24	増減額	増減率(%)
人件費	2,502	2,546	▲ 44	▲ 1.7
物件費・維持補修費	2,311	2,267	44	1.9
扶助費	863	857	6	0.7
うち児童手当(こども手当)	270	292	▲ 22	▲ 7.5
補助費	2,015	1,952	63	3.2
消費的経費の計 A	7,691	7,622	69	0.9
公債費	2,227	2,319	▲ 92	▲ 4.0
積立金	19	24	▲ 5	▲ 20.8
投資・出資金及び貸付金	16	16	0	0.0
繰出金	1,060	1,065	▲ 5	▲ 0.5
予備費	10	10	0	0.0
その他の計 B	3,332	3,434	▲ 102	▲ 3.0
投資的経費 C	1,857	1,824	33	1.8
合計(A+B+C)	12,880	12,880	0	0.0

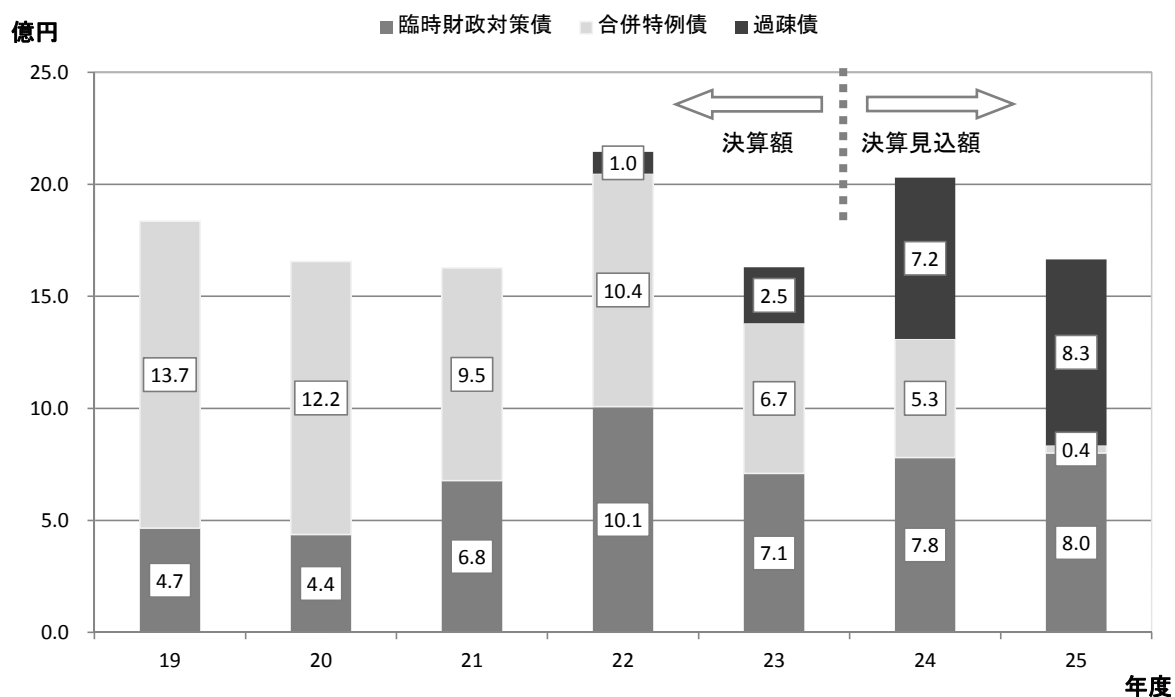
※人件費は、事業費支弁人件費等を含む数値であり、地方財政状況調査とは一致しません。



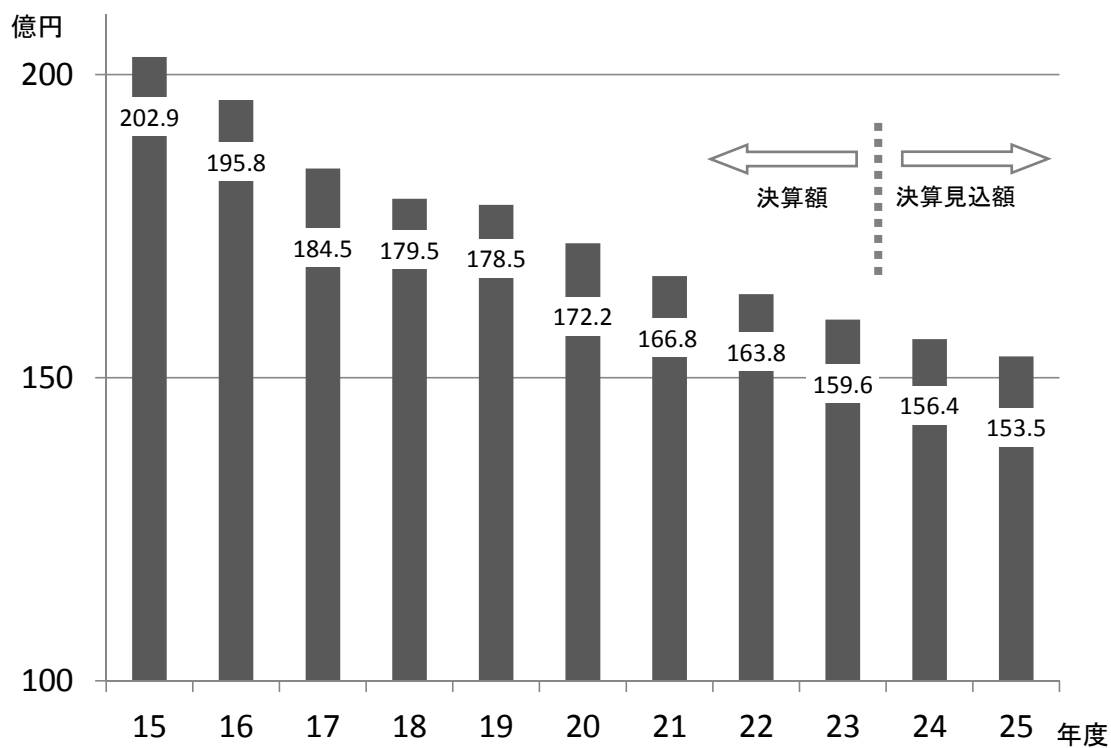
6 投資的経費の推移(普通会計)



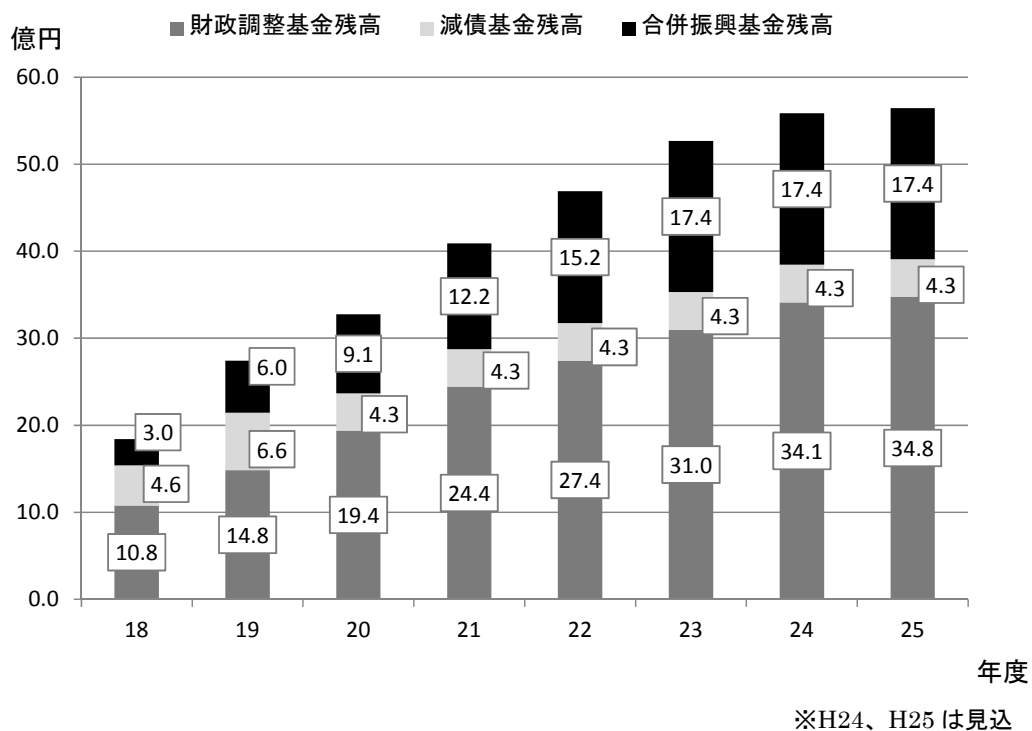
7 臨時財政対策債、合併特例債及び過疎債の発行額の推移(普通会計)



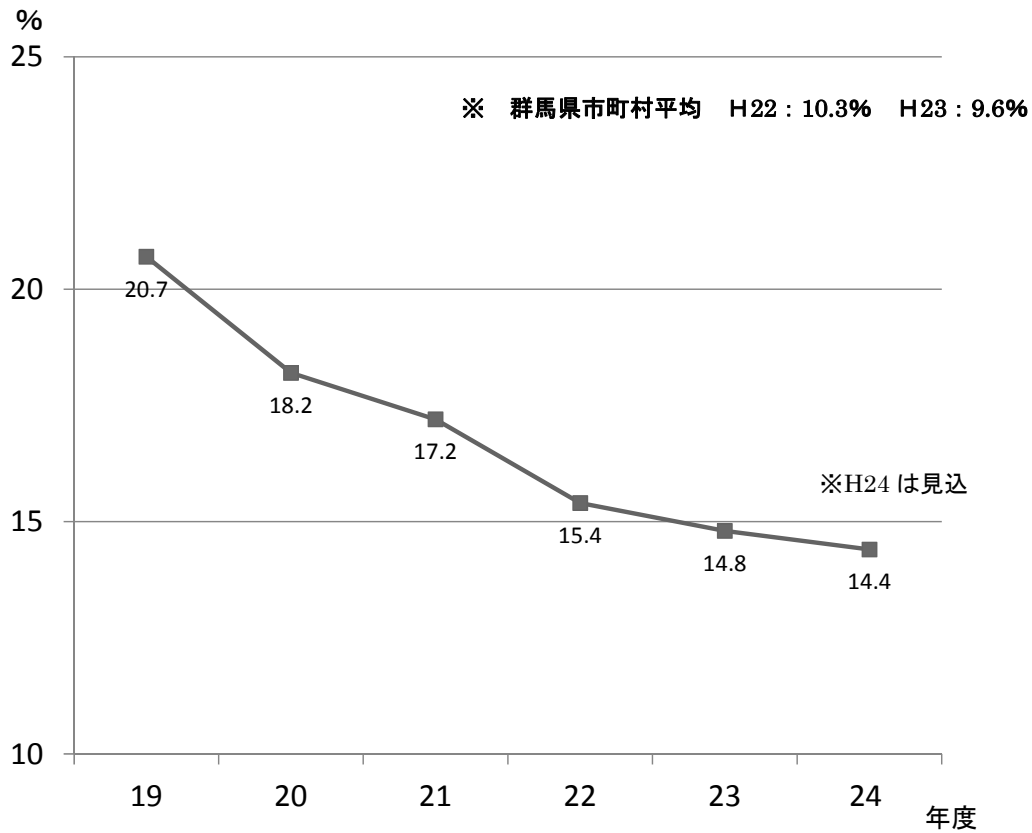
8 町債残高の推移(普通会計)



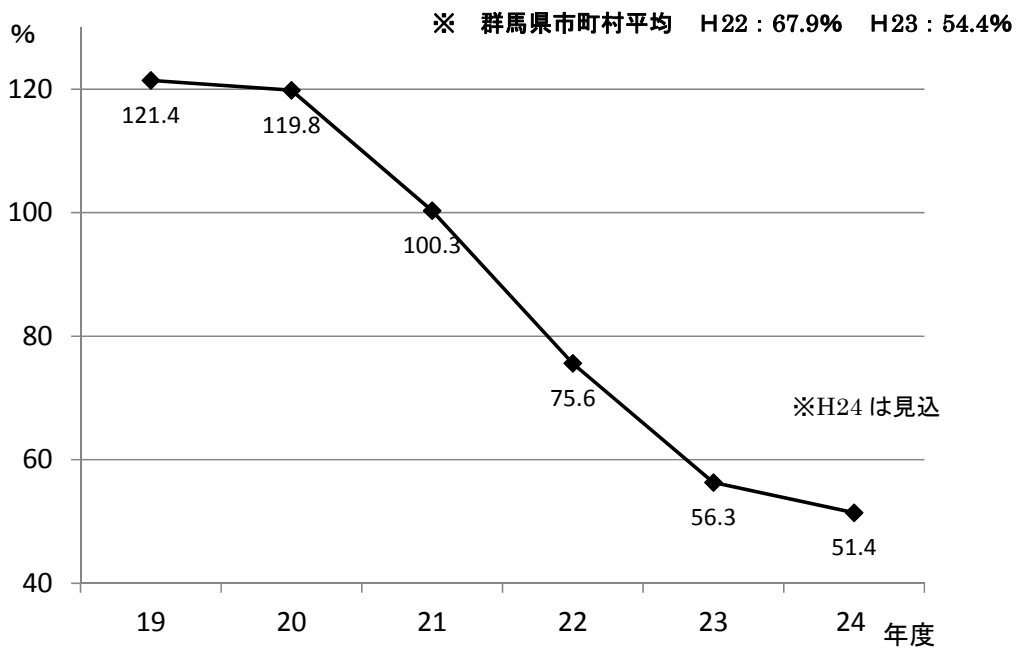
9 財政調整基金、合併振興基金及び減債基金残高の推移



10 実質公債費比率の推移



11 将来負担比率の推移



12 施策別予算額の状況

(単位:百万円)

施策		事業費	特定財源					一般財源
番号	名称		特定財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	地域福祉の推進	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0
2	高齢者福祉の充実	468.0	64.6	0.4	40.9	0.0	23.3	403.4
3	子育て支援の充実	653.4	388.6	241.9	82.4	30.0	34.3	264.8
4	障害者福祉の充実	419.3	281.6	182.5	92.9	0.0	6.1	137.7
5	低所得者の自立支援	117.0	71.2	23.9	0.2	0.0	47.2	45.8
6	平和と人権の尊重	1.6	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	1.1
7	健康づくりの推進	95.9	21.6	5.5	6.9	0.0	9.2	74.3
8	医療の充実	717.6	310.4	10.2	219.2	75.0	6.0	407.2
9	消防防災対策の強化	460.9	52.8	0.1	0.0	52.6	0.1	408.1
10	防犯対策の推進	5.5	1.1	0.0	0.9	0.0	0.2	4.4
11	交通安全対策の推進	11.9	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	11.8
12	道路の雪対策の推進	199.0	46.4	35.3	0.0	11.1	0.0	152.6
13	獣害対策の推進	49.5	46.0	0.0	18.7	0.0	27.3	3.5
14	公共交通の利便性の向上	29.4	16.6	0.0	0.6	0.0	16.0	12.8
15	道路網の整備	785.4	482.7	184.2	0.0	294.0	4.6	302.7
16	まちなみの整備	28.2	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	18.2
17	水道の整備	97.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.8
18	生活環境の保全	489.5	9.6	4.5	2.7	0.0	2.4	479.9
19	循環型社会づくりの推進	514.4	123.6	0.0	0.0	0.0	123.6	390.8
20	自然環境の保全	31.2	9.8	0.0	5.5	0.0	4.3	21.4
21	観光の振興	326.4	85.0	0.0	7.7	35.0	42.3	241.4
22	交流連携の推進	44.5	30.9	0.0	5.4	0.0	25.5	13.6
23	移住定住の促進	7.1	7.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.1
24	農林業の振興	689.3	417.9	0.1	269.9	84.4	63.6	271.4
25	商工業の振興	75.5	45.2	0.0	8.9	10.0	26.3	30.3
26	学校教育の充実	984.2	99.1	5.7	0.9	8.4	84.0	885.1
27	生涯学習の推進	96.2	39.6	0.0	0.0	38.5	1.1	56.5
28	生涯スポーツの推進	388.8	335.1	96.0	0.0	234.6	4.5	53.7
29	文化財の保存と活用	12.5	4.6	2.8	0.8	0.0	0.9	7.9
30	町民参画によるまちづくりの推進	64.9	24.7	0.0	0.0	0.0	24.7	40.2
31	財政の健全化	2,318.6	67.1	0.0	27.1	0.0	40.0	2,251.5
32	効率的で効果的な行政運営の推進	274.4	23.6	0.2	1.6	0.0	21.8	250.8
—	施策体系外	117.1	14.0	0.0	14.0	0.0	0.0	103.2
—	施策体系外(職員人件費)	2,268.9	73.1	3.4	57.0	0.0	12.7	2,195.8
合計		12,880.0	3,204.2	806.6	864.6	873.6	659.4	9,675.8

※各項目ごとに四捨五入した数値を表記しているため、内訳を足しあげた数値と総額が一致しない場合があります。

13 主な施策の取組方針と主要事業

(1) 地域福祉の推進

- ・社会福祉協議会や民生児童委員との連携により、住み慣れた地域社会で自立し安心して暮らし
ていける地域の実現を目指します。
- ・社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの運営について、ボランティア活動を積
極的に推進するための支援を行います。

【主要事業】

◇社会福祉協議会運営費補助事業	3,000 万円	町民福祉課
◇ボランティアセンター運営支援事業	300 万円	〃

(2) 高齢者福祉の充実

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して安全に暮らせるように必要な在宅支援サービスを提供する
とともに、地域で支え合う体制をつくり高齢者の見守り支援体制の強化等について積極的に取り組
み、新たに高齢者の買い物支援の体制づくりを行います。

【主要事業】

◇地域支え合い体制づくり事業	169 万円	町民福祉課
◇敬老祝金事業	1,213 万円	〃
◇介護基盤緊急整備事業	3,540 万円	〃
◇老人保護措置事業	8,412 万円	〃
◇介護保険特別会計繰出金事業	2 億 7,683 万円	〃

(3) 子育て支援の充実

- ・子どもを安心して産み育てることのできるように、子育て支援団体の連携強化を進めるとともに、
新たにファミリー・サポート・センター事業に取り組み、子育て環境の整備に努めます。
- ・子育て支援施策の一環として、子どもの遊び場整備を継続し、新たに子育て世代を対象に住宅
新築補助を行うとともに、月夜野地区のこども園開設準備に取り組みます。

【主要事業】

◇ファミリー・サポート・センター事業	104 万円	子育て健康課
◇子育て家庭住宅新築補助金事業	500 万円	〃
◇子どもの遊び場整備事業	1,000 万円	〃
◇月夜野地区こども園開設準備事業	2,001 万円	〃
◇私立保育所運営費補助事業	1 億 5,600 万円	〃
◇子育て支援センター管理運営事業	744 万円	〃
◇子育て団体活動奨励事業	359 万円	〃
◇出産祝金事業	580 万円	〃
◇入学支援金事業	490 万円	〃
◇妊婦健診費助成事業	1,050 万円	〃
◇乳幼児等定期予防接種事業	1,816 万円	〃
◇児童手当事業	2 億 7,140 万円	〃
◇未熟児養育医療給付事業	253 万円	町民福祉課

(4) 障害者福祉の充実

・障害をもつ人が住み慣れた地域において個々のニーズにあった生活ができるよう地域生活の基盤整備を進めるとともに、新たな「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの提供に努めます。

【主要事業】

◇障害者自立支援医療費給付事業	1,565 万円	町民福祉課
◇地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業	2,722 万円	〃
◇障害福祉サービス事業	3 億 2,396 万円	〃
◇障害者相談支援事業	597 万円	〃

(5) 健康づくりの推進

・生活習慣病やがんの予防・早期発見・早期治療の観点から、特定健診や各種がん検診を実施するとともに受診率の向上に努めます。また、適度な運動や好ましい食生活を奨励し生活習慣病予防等の健康づくりを支援します。高齢者と中学生以下を対象としたインフルエンザワクチン接種については引き続き助成を行います。

【主要事業】

◇各種がん検診事業	2,721 万円	子育て健康課
◇女性特有のがん(子宮がん)検診事業	363 万円	〃
◇女性特有のがん(乳がん)検診事業	658 万円	〃
◇働く世代への大腸がん検診推進事業	215 万円	〃
◇生活習慣病予防運動教室事業	46 万円	〃
◇高齢者インフルエンザワクチン接種費助成事業	1,170 万円	〃
◇中学生以下インフルエンザワクチン接種費助成事業	640 万円	〃
◇地域自殺対策緊急強化事業	199 万円	町民福祉課

(6) 消防防災対策の強化

・各地区での自主防災組織の立ち上げを推進し、地域における危険箇所や避難所等の情報を共有し、日頃から防災意識の醸成を図るとともに、消防水利や消防車両などの消防防災施設の整備・更新を行い、消防団の充実強化に取り組みます。

・地すべり危険区域や山腹崩壊危険区域等の防止施設整備に国や県と連携し災害危険箇所対策に取り組みます。

【主要事業】

◇消防自動車・ポンプ維持管理事業	3,592 万円	総務課
◇消防団運営事業	5,061 万円	〃
◇利根沼田広域消防運営費負担事業	3 億 2,795 万円	〃
◇県急傾斜地対策事業費負担事業	700 万円	地域整備課

(7) 道路の雪対策の推進

・冬期間における円滑な経済活動を支えるため、降雪と積雪に備えた除排雪体制を整えるとともに、道路除排雪等を行い安全な道路交通の確保に努めます。

【主要事業】

◇道路除排雪事業	8,207 万円	地域整備課
◇除雪機・除雪車等維持管理事業	3,832 万円	〃
◇消融雪施設維持管理事業	7,852 万円	〃

(8) 獣害対策の推進

・獣害対策への取り組みを継続し、野生鳥獣の情報収集や情報管理を基に、出没しにくい環境整備のため、地域ぐるみの鳥獣被害対策の強化に努めます。

【主要事業】

◇有害鳥獣捕獲・駆除事業	3,428 万円	農政課
◇有害鳥獣侵入防止対策事業	553 万円	〃
◇有害鳥獣情報収集・管理事業	167 万円	〃
◇鳥獣害防止対策農業者支援事業	798 万円	〃

(9) 公共交通の利便性の向上

・生活に必要なバス路線について利用を促進することで存続に努めます。また、高齢者や障害者の方が安全に安心して利用できるよう上毛高原駅のバリアフリー化に取り組みます。

【主要事業】

◇民間路線バス利用促進割引事業	1,510 万円	総合政策課
◇交通施設バリアフリー化推進事業	400 万円	〃

(10) 道路網の整備

・整備が進められている悪戸矢瀬線や真政悪戸線、猿ヶ京仏岩線などの整備を促進するとともに、道路の維持管理や補修を計画的に進め、また橋梁の長寿命化に取り組み安全で円滑に通行できる道路網の整備を推進します。

【主要事業】

◇道路維持管理事業	1 億 1,000 万円	地域整備課
◇橋梁長寿命化事業	2 億 4,993 万円	〃
◇単独道路改良事業	1,810 万円	〃
◇三峰トンネル維持管理事業	1,277 万円	〃
◇町道猿ヶ京仏岩線改良事業	3,100 万円	〃
◇道整備交付金事業【悪戸矢瀬線】	9,445 万円	〃
◇真政悪戸線整備事業	1 億 7,207 万円	〃
◇狭あい道路拡幅整備事業	7,272 万円	〃

(11) 循環型社会づくりの推進

・奥利根アメニティパークについては、引き続き固形燃料化施設の二次破砕機供給コンベア等の改修を行い長寿命化を図ります。また、町民のごみの減量化と資源化や 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みを推進するため引き続き資源ごみ集団回収推進事業に取り組みます。

【主要事業】

◇塵芥収集事業	8,063 万円	環境課
◇燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業	2 億 6,493 万円	〃
◇資源ごみ等リサイクル事業	3,262 万円	〃
◇資源ごみ集団回収推進事業	80 万円	〃
◇し尿・浄化槽汚泥処理事業	7,210 万円	〃

(12) 自然環境の保全

・みなかみ・水「環境力」宣言の実現に向けて、小水力発電施設設置事業のほか、省エネルギー設備設置補助として太陽光発電等設備設置補助や街路灯等省エネルギー化促進に取り組みます。また環境対応車推進や環境教育推進、谷川岳一ノ倉沢交通規制事業やエコツーリズム推進事業にも引き続き取り組みます。

【主要事業】

◇地域省エネルギー設備設置改修対策事業	935 万円	環境課
◇谷川岳一ノ倉沢交通規制事業	458 万円	〃
◇小水力発電施設設置事業	482 万円	〃
◇谷川岳エコツーリズム推進事業	750 万円	〃

(13) 観光の振興

・みなかみ町ならではの魅力を活用し、群馬県や町観光協会と連携協力しながら、引き続き観光キャンペーン事業に取り組み、新たに着地型観光コーディネーター育成に取り組みます。また、国際観光振興は拡充し取り組みを強化します。

・観光資源である諏訪峡遊歩道の整備を行うとともに、観光施設環境美化事業に取り組みます。

【主要事業】

◇観光協会運営費補助事業	4,357 万円	観光課
◇ググッとぐんま観光キャンペーン事業	3,554 万円	〃
◇着地型観光コーディネーター育成支援事業	360 万円	〃
◇観光戦略プラン実践事業	400 万円	〃
◇観光情報広告宣伝事業	738 万円	〃
◇国際観光振興事業	765 万円	〃
◇諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業	2,496 万円	〃
◇観光施設環境美化事業	501 万円	〃

(14) 交流連携の推進

・豊富な自然資源や首都圏からの近接性などの魅力を活かし、他自治体や企業、団体等と連携し地域の活性化を図る取り組みを行います。また、全国源流サミットがみなかみ町で開催されます。

【主要事業】

◇全国源流の郷協議会参画事業	662 万円	まちづくり交流課
◇友好都市交流事業	221 万円	〃
◇スポーツ・健康まちづくり推進事業	1,911 万円	〃
◇国際交流事業	971 万円	〃

(15) 移住定住の促進

・町内への移住希望者に対して、空き屋物件等を提供するための情報収集を行うとともに、移住者定住者が住宅を新築又は修繕するための補助制度を設けます。また、古民家を活用して移住定住を促進する団体活動を支援します。

【主要事業】

◇移住機会創出事業	710 万円	まちづくり交流課
-----------	--------	----------

(16) 農林業の振興

・競争力のある地域農林産物を創り出すため、生産者団体等の活動を支援し販路拡大やブランド力強化を推進します。また地域農業の核となる組織経営体の育成や法人化、担い手への農地の利用集積、耕作放棄地対策などに取り組みます。生産基盤整備については面的整備がほぼ完了しているため、今後は施設の長寿命化対策や森林整備隊や森林組合への活動支援にも取り組みます。

【主要事業】

◇地域の農林水産物利用促進事業	2,207 万円	農政課
◇経営体育成支援事業	1,756 万円	〃
◇新規就農者確保事業	450 万円	〃
◇中山間地域等直接支払事業	3,301 万円	〃
◇利根沼田区域農用地総合整備事業費償還事業	1 億 1,058 万円	〃
◇中山間地域総合整備事業	3,421 万円	〃
◇農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	7,299 万円	〃
◇農業体質強化基盤整備促進事業	1 億 2,000 万円	〃
◇特用林産物生産活力アップ事業	1,118 万円	〃
◇森林整備促進事業	408 万円	〃

(17) 商工業の振興

・商工会と連携しながら経営相談や融資貸付などの経営支援、後継者育成等に取り組みながら、新商品の開発やブランド化、商店の魅力向上などにも取り組みます。また、住宅新築改修補助を引き続き行うとともに、地場産業振興にも取り組みます。

【主要事業】

◇地場産業振興対策事業	1,558 万円	まちづくり交流課
◇中小企業制度融資利子補給事業	600 万円	〃
◇住宅新築改修費補助事業	1,000 万円	〃
◇商工会運営費補助事業	1,300 万円	〃
◇温泉賑わい創出事業	339 万円	〃

(18) 学校教育の充実

・質の高い、きめ細やかな教育を実践するため、補助教員や支援員の配置と町独自の指導主事やALTの配置を継続し、地域に根ざした特色ある教育を推進するとともに、情報教育の環境整備を行います。また、子どもの登下校などを見守る地域の安心安全・育成協議会活動を支援します。

【主要事業】

◇外国語指導助手(ALT)事業	2,113 万円	教育課
◇教育補助員事業	2,460 万円	〃
◇中学生海外派遣事業	500 万円	〃
◇地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業	44 万円	〃
◇小学校IT環境整備事業	1,861 万円	〃
◇中学校IT環境整備事業	1,545 万円	〃

(19) 生涯スポーツの推進

・町内で安全にスポーツが行えるよう、体育館をはじめとする社会体育施設の適切な維持管理と機能充実、利便性の向上を図るため、月夜野総合体育館の耐震改修と各施設の維持管理を行います。

【主要事業】

◇体育施設管理運営事業	2,631 万円	教育課
◇総合体育館管理運営事業	3 億 3,690 万円	〃

(20) 町民参画によるまちづくりの推進

・まちづくりに対する住民活動の充実や広がりをなお一層推進するため、活動団体のネットワークを強化するとともに、まちづくり団体や地域がコミュニティ機能を強化し主体的に行うまちづくり活動を引き続き支援します。

【主要事業】

◇まちづくり協議会事業	950 万円	まちづくり交流課
◇まちづくり団体活動支援事業	340 万円	〃
◇コミュニティ助成事業	600 万円	〃
◇広報みなかみ発行事業	638 万円	総合政策課

(21) 財政の健全化

・町税の主財源である固定資産税の課税客体調査を行い、正確な課税に努めます。また、地方債の新規発行を抑制しながら、計画的な償還に努め地方債現在高の縮減に努めます。

【主要事業】

◇固定資産課税客体調査事業	2,797 万円	税務課
◇公図管理事業	379 万円	〃
◇地方債元金償還事業	19 億 9,012 万円	総合政策課
◇地方債利子償還事業	2 億 3,581 万円	〃

(22) 効率的で効果的な行政運営の推進

・少子高齢化の急速な進展、不透明な経済状況等の社会情勢下において、多様化する行政需要に対応できるよう、「みなかみ町人材育成方針」に基づき、職員一人ひとりの能力向上及び組織強化を目指し各種職員研修に取り組みます。また、行政評価制度を活用し施策と事業の適切な評価とそれに基づいた事務事業の見直しを徹底し財源の有効活用に努めます。

【主要事業】

◇職員研修事業	561 万円	総務課
◇行政評価事業	88 万円	総合政策課

(23) その他施策

【主要事業】

◇福祉医療費支給事業	1 億 7,957 万円	町民福祉課
◇街なみ環境整備事業	2,390 万円	地域整備課
◇町営住宅長寿命化事業	6,958 万円	〃
◇町営住宅維持管理事業	4,193 万円	〃
◇合併処理浄化槽普及推進事業	1,345 万円	上下水道課
◇カルチャーセンター管理運営事業	5,280 万円	教育課
◇埋蔵文化財調査事業	616 万円	〃

14 決算の推移(普通会計)

(単位:億円、%)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入	146.5	137.1	142.5	141.8	151.8	157.0	142.9
地方税	39.8	44.2	44.7	43.4	39.5	39.2	38.4
地方譲与税・交付金等	7.9	8.6	6.6	6.1	5.9	5.8	5.6
地方交付税	53.6	51.3	49.2	49.1	54.2	59.5	59.3
国・県支出金	10.0	11.6	15.8	12.9	29.9	30.0	18.7
繰入金	17.1	1.3	0.8	4.7	1.3	0.5	0.3
地方債	4.8	9.1	14.3	12.7	9.6	11.9	9.4
その他	13.3	11.0	11.0	12.8	11.3	10.2	11.3
歳出	141.1	129.9	133.2	132.7	145.0	148.3	133.5
人件費	29.6	26.3	23.6	24.5	23.6	22.3	22.5
物件費	24.5	19.1	20.9	17.6	19.2	19.9	20.1
扶助費	7.0	6.8	6.8	6.9	7.4	9.6	9.9
補助費	18.9	17.7	16.2	16.3	21.2	17.6	15.4
投資的経費	17.1	15.4	21.2	19.5	29.0	32.1	19.8
公債費	26.2	23.2	23.6	26.9	25.0	27.8	23.2
繰出金	13.5	13.7	14.6	15.7	14.6	14.0	13.5
その他	4.5	7.6	6.4	5.3	4.9	5.1	9.1

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入歳出差引	5.3	7.2	9.2	9.0	6.8	8.8	9.4
積立金現在高	15.0	24.1	32.3	36.8	44.0	50.3	61.3
うち財調・減債基金	9.1	15.4	21.4	23.7	28.8	31.8	35.3
地方債現在高	184.5	179.5	178.5	172.2	166.8	163.8	159.6
うち臨時財政対策債	32.0	36.2	39.6	41.6	46.5	52.8	56.3
うち合併特例債・過疎債	0.0	6.7	20.1	31.4	39.7	51.0	56.5
財政力指数	0.47	0.48	0.50	0.52	0.52	0.50	0.47
経常収支比率 (%)	102.8	91.6	90.6	90.5	89.3	85.6	87.3
実質公債費比率 (%)	—	—	20.7	18.2	17.2	15.4	14.8

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

※歳入・歳出の各区分ごとに四捨五入した数値を表記しているため、内訳を足しあげた数値と総額が一致しない場合があります。